

NECと東京海上日動、 企業の再生可能エネルギーの導入促進と脱炭素経営に貢献する事業で協業 ～電力需給調整取引市場におけるリソースアグリゲーター向け新サービスを開発～

日本電気株式会社(代表取締役執行役員社長兼CEO 森田 隆之、以下「NEC」)と東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「東京海上日動」)は、蓄電池や太陽光発電設備等の分散エネルギーリソースを情報通信技術(ICT)によって統合制御する「リソースアグリゲーション事業」で協業します。

具体的には、電力の需給調整取引市場^(注1)におけるリソースアグリゲーター^(注2、以下RA事業者)向けに、自然災害による設備の損壊等の不可抗力に起因する追加コストの一部を補償する仕組みを備えたサービスを業界で初めて開発します。

1. 背景

地球温暖化対策として、世界中で脱炭素の動きが加速する中、日本政府による「2050年カーボンニュートラル」も宣言されました。

企業の再生可能エネルギーの導入・利活用をはじめとする脱炭素に向けた取り組みが加速する中、企業が保有する蓄電池や太陽光発電設備などの分散したエネルギーリソースを束ねて有効利用する「エネルギーリソースアグリゲーションビジネス」の必要性が高まっています。このビジネスは、脱炭素社会への貢献と企業の社会的価値向上への貢献を同時に実現していくものです。

NECは、経済産業省の助成事業「バーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業」に初年度の2016年から参画^(注3)するなど、豊富なノウハウを蓄積してきました。VPP実証での知見や、IoT技術など最新のICTを駆使して分散エネルギーリソースを統合制御し、調整力を創出する「NEC Energy Resource Aggregation クラウドサービス」(以下、RAクラウドサービス)を、実証参画企業向けに2019年より提供しています。

東京海上日動は、2021年2月、保険の開発・提供やリスクコンサルティングを通して、カーボンニュートラルの実現や脱炭素社会への移行に向けたお客様の取り組みをご支援し、産業の成長・発展に貢献することを目指す「グリーン・トランスフォーメーション(GX)タスクフォース」を設置し、分散型エネルギーシステム構築に向けた地方自治体・企業へのご支援等も進めています。

こうした状況の中、両社は、企業の脱炭素化を支援するリソースアグリゲーション事業のサービス開発を契機に、それぞれの強みを活かして次のエネルギー社会を共創していく取り組みを開始することとしました。

2. 取り組みの概要

今般、NECは需給調整取引市場に参画するRA事業者向けに、新たな「RAクラウドサービス」の開発を行います。

この新サービスは、従来のNECのRAクラウドサービスをベースとしつつ、東京海上日動のノウハウ・ナレッジを活用した新しい機能や、NECのAIによるエネルギーデータマネジメント機能を備える予定であり、その概要は以下の通りです。

- 需給調整取引市場において RA 事業者は、指定された需給調整を成し得なかった場合に追加コストが課されることとなっています。本クラウドサービスには、自然災害による設備の損壊等の不可抗力に起因して発生した RA 事業者の追加コストを、NEC が東京海上日動と共に補償する仕組みを備えます。
- 東京海上日動は、保険統計に関する技術を活かし、事故発生頻度の定量化に貢献するなど、NEC が提供する補償の仕組みを支援します。
- NEC は、自社の保有するビックデータ解析や予測技術など、AI を活用したより精度の高いエネルギーデータマネジメント機能を提供します。

新サービスは、2021 年 10 月からの提供開始を目指します。この仕組みを通じて、RA 事業者が安心してビジネスを展開し成長できるよう、支援してまいります。

3. 今後について

両社は、今後もそれぞれの強みを活かして脱炭素社会の実現に貢献するため、エネルギーリソースを扱う企業が参入・利用しやすい新たなサービスの開発・提供を進め、日本の特性に合った脱炭素ジャパンモデルに取り組んでいきます。

以上

(注 1)需給調整取引市場とは、需給バランスの変動への対応や電力の周波数維持等のための調整力を取引する市場。一般送配電事業者が運営しているもの。

(注 2)電気のユーザー(需要家)と分散電源等の電力リソースの活用契約を締結して、リソース制御によって電力事業者(送配電事業者、小売電気事業者、発電事業者)向けに需給調整サービス提供を行う事業者。

(注 3)NEC は 2016 年度から資源エネルギー庁の「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」に参画し、初年度は全国に設置した蓄電システムの多数台制御用システムの開発、2017 年度、2018 年度はアグリゲーションコーディネーターのシステム開発を行ってきました。2019 年度は RA として、新たに NEC 玉川事業場内に設置した太陽光発電設備に接続した業務用蓄電システムを活用し、リソースアグリゲーション事業の実現に向けた技術実証、ビジネスモデル検討等を実施。

【ご参考:各種ニュースリリース】

●NEC

・バーチャルパワープラント構築を通じたリソースアグリゲーションビジネスの実証事業を開始(2016 年 8 月 1 日)

https://jpn.nec.com/press/201608/20160801_01.html

・バーチャルパワープラント構築を通じたリソースアグリゲーションビジネスの実証事業を開始(2018 年 6 月 6 日)

https://jpn.nec.com/press/201806/20180606_02.html

・オープンプラットフォーム型アグリゲーションビジネスの実証事業を開始(2019 年 6 月 1 日)

https://jpn.nec.com/press/201906/20190604_01.html

●東京海上日動

・「グリーン・トランスフォーメーション(GX) タスクフォース」の設置について(2021 年 2 月 1 日)

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/210201_01.pdf

<本件に関するお客様からのお問い合わせ先>

日本電気株式会社 第二都市インフラソリューション事業部 E-MAIL: ecs_pr@ptg.jp.nec.com	東京海上日動火災保険株式会社 本店営業第五部営業第一室 E-MAIL: MAIL8721@tmnf.jp
---	--